

東

(百万円未満切捨て)

(%表示は対前期増減率)

(注) 包括利益	2026年8月期	1,548百万円(△21.0%)	2025年8月期	1,961百万円(37.9%)
----------	----------	------------------	----------	-----------------

(参考) 持分法投資損益	2026年8月期	△65百万円	2025年8月期	△21百万円
--------------	----------	--------	----------	--------

(参考) 自己資本	2026年8月期	7,858百万円	2025年8月期	7,194百万円
-----------	----------	----------	----------	----------

1925	1, 179	1, 179	1, 179	1, 179	1, 179	1, 179
------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

3 2027年8月期の連結業績予想（2026年9月1日～2027年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	14.000	△2.1	2.400	△2.6	2.400	△2.9	1.350	△13.0	93.62
-----	--------	------	-------	------	-------	------	-------	-------	-------

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年8月期	15,320,440株	2025年8月期	15,313,240株
2026年8月期	900,300株	2025年8月期	450,220株
2026年8月期	14,810,148株	2025年8月期	15,156,313株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年8月期の個別業績（2025年9月1日～2026年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	13,084	6.0	2,500	△17.2	2,641	△17.2	1,711	△16.5
2025年8月期	12,339	23.0	3,020	20.0	3,190	22.7	2,051	35.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期	115.58	112.50
2025年8月期	135.33	131.72

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	10,857	8,291	76.4	574.96
2025年8月期	10,896	7,481	68.7	503.33

(参考) 自己資本 2026年8月期 8,291百万円 2025年8月期 7,481百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(企業結合等関係)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に底堅さがみられたものの、物価動向や海外情勢の影響により先行き不透明な状況が続きました。当社グループを取り巻く事業環境におきましては、生産年齢人口の減少に伴う中堅・中小企業の労働力不足、顧客購買行動の多様化、ならびに生成AI等の先端技術の実務適用ギャップを背景に、営業プロセスの標準化や外部委託（BPaaS）への需要が一層高まりました。

当社グループは、「すべての人の夢の実現に貢献する」という経営理念のもと、AI技術と在宅ワーカーリソースを融合した「ユニット型ビジネスモデル」の展開を推進いたしました。中長期的な成長基盤を強固にするため、顧客生涯価値（LTV）を重視した顧客セグメントの再定義や営業人員の採用・育成を再開するとともに、第2四半期後半より「売上転換率の正常化」に向けた運用改革を断行いたしました。具体的には、個人経営層に対する事前受けの徹底や、発注後20営業日以内の支援開始ルールの厳格化など、未収・未入金の発生を未然に防ぐ取り組みを推進いたしました。これらの取り組みは第4四半期以降も極めて堅調に推移しており、直近では受注案件の95%が20営業日以内に支援開始に至るなどオペレーションの適正化が定着し、未収リスクの根本的な抑制を通じて、利益を圧迫していた貸倒引当金の繰入を減少させる構造改善が着実に進展しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は14,295,771千円（前連結会計年度比7.7%増）、営業利益は2,463,755千円（同20.6%減）、経常利益は2,472,507千円（同22.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,551,173千円（同20.6%減）となりました。

なお、当社グループは、ワーク・イノベーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

利益面の減少につきましては、将来の事業拡大を見据えた従業員の増加に伴う人件費の増加に加え、未収の発生に伴う貸倒引当金繰入額の増加、ならびに積極的なM&Aや「For JAPAN事業」の事業譲受に伴うのれん償却費の増加が響き、各利益ともに前連結会計年度を下回る結果となりました。当社グループといたしましては、この利益減少の状況を厳しく受け止め、第4四半期以降も成果を上げている「売上転換率の正常化」を徹底することで事業基盤の拡大を加速させ、継続的な増収を目指すとともに、未収改善オペレーションの定着による貸倒引当金繰入の抑制を通じて、早期の増益転換と収益性の向上に努めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、10,657,254千円となり、前連結会計年度末に比べ244,015千円の減少となりました。

当連結会計年度末における流動資産合計は、6,809,376千円となり、前連結会計年度末に比べ988,552千円の減少となりました。これは主に、貸倒引当金が866,760千円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産合計は、3,847,878千円となり、前連結会計年度末に比べ744,536千円の増加となりました。これは主に、長期貸付金が500,000千円、繰延税金資産が290,631千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、2,798,305千円となり、前連結会計年度末に比べ893,974千円の減少となりました。

当連結会計年度末における流動負債合計は、2,737,843千円となり、前連結会計年度末に比べて843,802千円の減少となりました。これは主に、契約負債が346,086千円、未払金が109,557千円、長期間滞留していた債務の取崩しによりその他が272,232千円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債合計は、60,461千円となり、前連結会計年度末に比べ50,172千円の減少となりました。これは主に、長期借入金が48,372千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、7,858,949千円となり、前連結会計年度末に比べ649,958千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金が1,551,173千円の増加した一方、配当金の支払により利益剰余金が445,890千円減少、自己株式の取得により453,024千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び同等物は、前連結会計年度末と比べ633,074千円の増加（前連結会計年度は186,892千円の減少）し、5,982,516千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,951,451千円の収入（前連結会計年度は2,479,692千円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額1,259,610千円、売上債権の増減額（△は増加）が1,119,797千円あったものの、税金等調整前当期純利益2,488,069千円の計上、未収入金の増減額（△は増加）が1,221,591千円、貸倒引当金の増減額（△は減少）が866,760千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、341,396千円の支出（前連結会計年度は799,182千円の支出）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入700,000千円があったものの、投資有価証券の取得による支出が130,500千円、事業譲受による支出が420,000千円、長期貸付けによる支出500,000千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、976,980千円の支出（前連結会計年度は1,867,402千円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出453,024千円、配当金の支払額445,375千円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度（2027年8月期）におきましては、国内外の景気動向に不透明感が続く一方、深刻な労働力不足を背景に営業プロセスの標準化やアウトソーシング需要は底堅く推移すると見込まれます。

このような環境下、当社グループは「すべての人の夢の実現に貢献する」という理念のもと、収益基盤の抜本的な強化に向けて「顧客とサービス戦略」「回収」「営業戦略」「顧客支援活動」の4つの構造転換を強力に推進してまいります。

当社グループは、通期の受注案件のうち概ね50%から60%が翌期の売上へと転換される収益構造を有しております。足元においては、将来受注の先取り排除や発注後20営業日以内の支援開始ルールの厳格化、事前前受けの徹底により、受注から売上への転換率は極めて堅調に正常化しております。翌期におきましては、商談機会創出の体制強化と支援初月における顧客提供価値の最大化を図りつつ、未収・未稼働リスクを排除した確実な実需に即した受注を着実に売上へと転換してまいります。

これにより、表面的な売上高につきましては規模の追求から脱却するため当期実績を一時的に下回る見通しとなるものの、未収リスクの根本的な遮断を通じて貸倒引当金の繰入を抑制し、実需重視の筋肉質な利益体質への変革と持続的な成長軌道への回帰を着実に推し進めてまいります。

このような状況下、翌連結会計年度（2027年8月期）の業績見通しにつきましては、売上高14,000百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益2,400百万円（同2.6%減）、経常利益2,400百万円（同2.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,350百万円（同13.0%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性、企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,355,642	4,187,516
売掛金	636,924	1,757,042
有価証券	700,000	1,800,000
未収入金	1,329,132	107,564
その他	103,488	151,272
貸倒引当金	△327,258	△1,194,019
流動資産合計	7,797,928	6,809,376
固定資産		
有形固定資産		
建物	148,130	153,916
減価償却累計額	△23,408	△33,721
建物（純額）	124,721	120,195
車両運搬具	17,353	17,353
減価償却累計額	△8,676	△13,014
車両運搬具（純額）	8,676	4,338
工具、器具及び備品	62,275	78,148
減価償却累計額	△42,332	△53,819
工具、器具及び備品（純額）	19,942	24,329
建設仮勘定	4,375	-
有形固定資産合計	157,716	148,863
無形固定資産		
ソフトウェア	62,643	34,547
のれん	1,202,744	1,230,449
顧客関連資産	65,083	41,416
無形固定資産合計	1,330,470	1,306,413
投資その他の資産		
繰延税金資産	460,913	751,545
投資有価証券	920,732	930,581
長期貸付金	-	500,000
その他	233,507	210,473
投資その他の資産合計	1,615,153	2,392,600
固定資産合計	3,103,341	3,847,878
資産合計	10,901,270	10,657,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	347,512	301,566
1年内返済予定の長期借入金	37,636	17,724
未払法人税等	736,307	718,611
未払金	303,791	194,233
未払費用	283,981	245,401
契約負債	1,362,246	1,016,160
賞与引当金	4,781	10,989
その他	505,389	233,156
流動負債合計	3,581,646	2,737,843
固定負債		
長期借入金	95,439	47,067
資産除去債務	15,194	13,394
固定負債合計	110,633	60,461
負債合計	3,692,279	2,798,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,589	1,075,625
資本剰余金	1,073,323	1,088,142
利益剰余金	6,043,490	7,148,772
自己株式	△1,025,535	△1,478,559
株主資本合計	7,166,867	7,833,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,509	24,587
その他の包括利益累計額合計	27,509	24,587
新株予約権	388	381
非支配株主持分	14,225	-
純資産合計	7,208,990	7,858,949
負債純資産合計	10,901,270	10,657,254

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
売上高	13,269,538	14,295,771
売上原価	3,999,697	4,455,394
売上総利益	9,269,841	9,840,377
販売費及び一般管理費	6,167,253	7,376,622
営業利益	3,102,587	2,463,755
営業外収益		
受取利息	10,310	28,056
助成金収入	3,700	400
保険解約返戻金	83,750	1,324
償却債権取立益	7,562	8,358
匿名組合投資利益	8,844	-
債務取崩益	-	39,564
その他	7,537	9,450
営業外収益合計	121,704	87,155
営業外費用		
支払利息	3,636	1,377
持分法による投資損失	21,788	65,714
シンジケートローン手数料	5,489	5,489
その他	119	5,821
営業外費用合計	31,033	78,402
経常利益	3,193,257	2,472,507
特別利益		
固定資産売却益	2,639	-
投資有価証券売却益	-	15,562
特別利益合計	2,639	15,562
特別損失		
投資有価証券売却損	500	-
投資有価証券評価損	195,612	-
特別損失合計	196,112	-
税金等調整前当期純利益	2,999,784	2,488,069
法人税、住民税及び事業税	1,103,281	1,225,680
法人税等調整額	△64,866	△289,342
法人税等合計	1,038,415	936,338
当期純利益	1,961,369	1,551,730
非支配株主に帰属する当期純利益	6,705	557
親会社株主に帰属する当期純利益	1,954,663	1,551,173

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
当期純利益	1,961,369	1,551,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△360	△2,922
その他の包括利益合計	△360	△2,922
包括利益	1,961,008	1,548,808
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,954,303	1,548,250
非支配株主に係る包括利益	6,705	557

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,075,490	1,073,224	4,547,552	△287	6,695,979
当期変動額					
新株の発行	99	99	-	-	198
剰余金の配当	-	-	△458,726	-	△458,726
親会社株主に帰属 する当期純利益	-	-	1,954,663	-	1,954,663
自己株式の取得	-	-	-	△1,025,247	△1,025,247
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	99	99	1,495,937	△1,025,247	470,887
当期末残高	1,075,589	1,073,323	6,043,490	△1,025,535	7,166,867

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計			
当期首残高	27,869	27,869	405	7,520	6,731,775
当期変動額					
新株の発行	-	-	-	-	198
剰余金の配当	-	-	-	-	△458,726
親会社株主に帰属 する当期純利益	-	-	-	-	1,954,663
自己株式の取得	-	-	-	-	△1,025,247
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△360	△360	△16	6,705	6,327
当期変動額合計	△360	△360	△16	6,705	477,215
当期末残高	27,509	27,509	388	14,225	7,208,990

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,075,589	1,073,323	6,043,490	△1,025,535	7,166,867
当期変動額					
新株の発行	35	35	-	-	71
剰余金の配当	-	-	△445,890	-	△445,890
親会社株主に帰属 する当期純利益	-	-	1,551,173	-	1,551,173
自己株式の取得	-	-	-	△453,024	△453,024
連結子会社株式の取得 による持分の増減	-	14,783	-	-	14,783
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	35	14,819	1,105,282	△453,024	667,113
当期末残高	1,075,625	1,088,142	7,148,772	△1,478,559	7,833,980

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計			
当期首残高	27,509	27,509	388	14,225	7,208,990
当期変動額					
新株の発行	-	-	-	-	71
剰余金の配当	-	-	-	-	△445,890
親会社株主に帰属 する当期純利益	-	-	-	-	1,551,173
自己株式の取得	-	-	-	-	△453,024
連結子会社株式の取得 による持分の増減	-	-	-	△14,783	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,922	△2,922	△6	557	△2,371
当期変動額合計	△2,922	△2,922	△6	△14,225	649,958
当期末残高	24,587	24,587	381	-	7,858,949

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,999,784	2,488,069
減価償却費	85,201	77,513
のれん償却額	216,632	424,004
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△60,887	866,760
受取利息及び受取配当金	△10,312	△28,056
支払利息	3,636	1,377
シンジケートローン手数料	5,489	5,489
持分法による投資損益(△は益)	21,788	65,714
匿名組合投資損益(△は益)	△8,844	-
投資有価証券評価損益(△は益)	195,612	-
売上債権の増減額(△は増加)	146,371	△1,119,797
未収入金の増減額(△は増加)	△565,937	1,221,591
仕入債務の増減額(△は減少)	24,223	△45,945
投資有価証券売却損益(△は益)	500	△15,562
固定資産売却損益(△は益)	△2,639	-
保険解約返戻金	△83,750	△1,324
未払金の増減額(△は減少)	△1,342	△107,527
契約負債の増減額(△は減少)	24,202	△346,086
未払消費税等の増減額(△は減少)	10,231	△89,439
その他	246,480	△218,005
小計	3,246,440	3,178,775
利息及び配当金の受取額	10,620	28,563
利息の支払額	△2,879	△1,443
法人税等の支払額	△859,248	△1,259,610
法人税等の還付額	1,009	200
保険解約返戻金の受取額	83,750	4,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,479,692	1,951,451

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	769,999	-
有形固定資産の取得による支出	△27,045	△28,323
有形固定資産の売却による収入	3,436	-
事業譲受による支出	-	△420,000
投資有価証券の取得による支出	△1,000,961	△130,500
投資有価証券の売却による収入	-	65,780
有価証券の償還による収入	-	700,000
長期貸付けによる支出	-	△500,000
敷金及び保証金の差入による支出	△9,189	△18,047
敷金及び保証金の回収による収入	579	15,467
保険積立金の積立による支出	△728	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△535,273	△23,573
その他	-	△2,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△799,182	△341,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	-
短期借入金の返済による支出	△550,000	-
長期借入金の返済による支出	△28,515	△73,156
株式の発行による収入	181	64
シンジケートローン手数料の支出	△5,489	△5,489
自己株式の取得による支出	△1,025,247	△453,024
配当金の支払額	△458,331	△445,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,867,402	△976,980
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△186,892	633,074
現金及び現金同等物の期首残高	5,536,334	5,349,442
現金及び現金同等物の期末残高	5,349,442	5,982,516

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

連結子会社のうち決算日が9月末日であった株式会社カイマクは、当連結累計期間より決算日を8月末日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当連結累計期間において、2025年7月1日から2026年8月31日までの14か月間を連結しています。

なお、この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	458,726	30.00	2024年8月31日	2024年11月29日

2. 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、効力発生日が当連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	445,890	30.00	2025年8月31日	2025年11月28日

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年1月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式200,000株を取得しました。また、2025年7月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式250,000株を追加取得しました。この結果、当連結会計期間において、自己株式が1,025,747千円増加し、当連結会計期間末において、自己株式が1,025,535千円となっております。

当連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	445,890	30.00	2025年8月31日	2025年11月28日

2. 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、効力発生日が当連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	432,604	30.00	2026年8月31日	2026年11月27日

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2026年7月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式450,000株を取得しました。この結果、当連結会計期間において、自己株式が453,024千円増加し、当連結会計期間末において、自己株式が1,478,559千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ワーク・イノベーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり純資産額	484.05円	544.97円
1株当たり当期純利益	128.97円	104.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	125.53円	101.94円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,954,663	1,551,173
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,954,663	1,551,173
普通株式の期中平均株式数(株)	15,156,313	14,810,148
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	415,172	405,848
(うち新株予約権(株))	(415,172)	(405,848)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(企業結合等関係)

(事業の譲受)

当社は、2025年8月28日開催の取締役会において、絆ホールディングス株式会社からFor JAPAN事業を事業譲受することに関する事業譲渡契約の締結について決議しました。当該決議に基づき、2025年9月26日付で事業譲渡契約を締結し、2025年10月1日付で事業の譲受を完了いたしました。

1. 事業譲受の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 絆ホールディングス株式会社
取得した事業の内容 For JAPAN事業

(2) 事業譲受を行った主な理由

当社は、「すべての人の夢の実現に貢献する」ことを経営理念とし、「世界の可能性を広げる」というビジョンを掲げています。このビジョンを実現する第一歩として、「営業支援事業」、「業務支援事業」、「経営支援事業」の3つの事業を通じて、1万4千社超の中小企業の経営課題を解決するための支援を行ってきました。

絆ホールディングス株式会社は、「しあわせをカタチに」という経営理念を掲げ、失われた30年と呼ばれる日本経済の停滞を背景に、「日本という大きな会社を経営する」という視点から、経営者に学びや気づきを提供する「For JAPANプロジェクト」を立ち上げました。

現在、日本企業の99.7%は中小企業であり、その成長は日本経済全体に大きな影響を与えると認識されています。当社が持つ中小企業の経営課題に関する知見や解決ノウハウ、さらに幅広いネットワークを活用することで、「For JAPANプロジェクト」は、より多くの経営者に課題解決や成長の指針を届けることが期待されます。その結果、当社ならびに顧客企業双方の企業価値向上につながることから、今回の事業譲受に至りました。

(3) 事業譲受日

2025年10月1日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	420,000千円
取得原価		420,000千円

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 2,400千円

4. 発生するのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

420,000千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

4年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

該当事項はありません。